

# 地方自治体における人口および世帯数の 将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況

— 都道府県の場合 —

西岡八郎・山内昌和・小池司朗

## I. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と略す）では、人口と世帯数に関する5種類の将来推計を実施している<sup>1)</sup>。人口の将来推計については、全国推計と、都道府県別、市区町村別の推計がある。全国推計は戦後12回にわたって実施され、2006年12月に13回目となる「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」が公表された（国立社会保障・人口問題研究所2007a）。同推計は平成17年国勢調査を基準とするものである。都道府県別の推計は、公式推計としては昭和60年国勢調査を基準とする昭和62年1月推計が最初で、2007年5月に5回目となる「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」が公表された（国立社会保障・人口問題研究所2007b）。市区町村別の推計は、平成12年国勢調査を基準とする平成15年12月推計が最初の公式推計である。

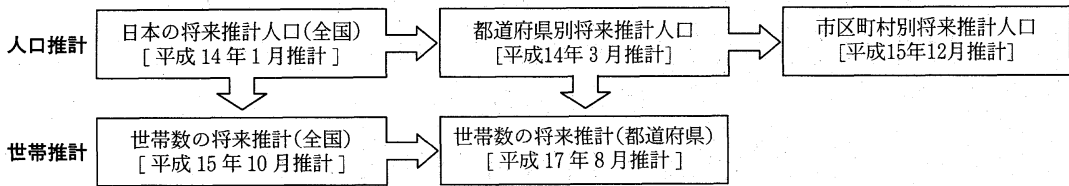
世帯数の将来推計は、全国と都道府県別の2種類の推計を実施している。世帯数の全国推計は、数回の試算を経て、平成2年国勢調査に基づく平成5年12月推計から現在のよう形で公表されるようになり、これまでに3回実施された。都道府県別の推計も公式推計としては過去3回実施されており、全国と同じく、平成2年国勢調査に基づく推計（平成7年3月推計）が最初である。

図1は、社人研で実施している将来推計の流れを示したものである。平成17年国勢調査を基準とした将来推計については現在作業途中のため、同図では平成12年国勢調査を基準としたものを示している。人口の将来推計についてみると、都道府県の人口の合計は全国の値に、市区町村の人口の合計は都道府県の値に合致するよう推計しており、最初に全国、次いで都道府県別、市区町村別の順に公表した。推計方法や仮定値設定においてもこれらの推計には整合性がある。世帯数の将来推計については、都道府県の世帯数の合計が全国の世帯数の値に合致する他、世帯数を推計する上で必要となる人口について、全国と都道府県別の将来人口推計の値が用いられている。このため、世帯推計の手順としては、全国人口の将来推計が行われた後に全国の世帯数の将来推計を実施し、さらに都道府県別人口の将来推計の結果を受けて都道府県別の世帯数の将来推計を実施している。

さて、以上のような社人研の将来推計は様々な分野で利活用されている。最近の社人研

1) 平成12年国勢調査を基準とした推計は、国立社会保障・人口問題研究所（2002a, 2002b, 2003, 2004, 2005）の5種類である。これらの主な内容は社人研 HP (<http://www.ipss.go.jp/>) でも公表している。

図1 社人研における人口推計および世帯推計の手順<sup>1)</sup>



1) 平成12年国勢調査に基づく推計

HP への所外からのアクセス数をみると、全国人口の将来推計はもとより、地域別の将来推計にもかなりのアクセス数があり、都道府県別推計、市区町村別推計の合計は月に1万件を超える<sup>2)</sup>。周知の通り、全国人口の将来推計は公的年金の基礎計算等に利用されているが、その他の将来推計は利用される分野が必ずしも明確でない。では、全国人口推計以外の将来推計はどのように利活用されているのか。

本稿では、社人研の実施する地域別の人口推計や世帯推計を都道府県がどのように利活用しているかを明らかにする。具体的には、個々の都道府県が実施する将来推計と社人研推計とはどのような関係にあるのか、社人研推計はどのような分野で利用されているのか、について都道府県にアンケート調査を行いその結果を整理した。以下、Ⅱで調査の概略を述べ、Ⅲで最初の課題を、Ⅳで二点目の課題を整理し、最後に小括とする。

なお、市区町村については都道府県と異なった利活用をしている可能性があるため、これについては別途取り上げることにしたい。

## Ⅱ. 都道府県への調査の概略

都道府県への調査については、アンケート調査を基礎とし、7道府県について補足のヒアリング調査を実施した。アンケート調査は2006年8月に、現地ヒアリングは2006年9～12月に実施した。アンケート調査の調査票は、郵送にて配布・回収し、記入は都道府県担当者の自計とした。

自治体へのアンケート調査の内容は大きく2つに分かれる。まず、都道府県の実施する将来推計の内容に関するもので、人口と世帯数の将来推計について、自治体が独自に推計を実施しているかどうかや推計方法等を尋ねた。また、推計を実施している場合には、推計方法に関する資料の送付を別途依頼した。もう一つは、社人研の実施する将来推計の利活用状況に関して尋ねた。これについては、「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」、「日本の世帯数の将来推計

2) 推計の種類別にアクセス数が把握できるようになった2006年7月から平成17年国勢調査に基づく全国人口の将来推計が公表される直前の11月まで5ヶ月間の累積数をみると、全国人口推計59,933、地域人口推計（都道府県別推計、市区町村別推計の合計）73,908、世帯推計（全国推計、都道府県別推計の合計）21,066となっている。

(都道府県別推計)(2005年8月推計)」の利用の有無ならびに具体的な利用事例について尋ねた。利用事例については、具体的な計画分野を提示し、そのなかから選択してもらう方式と、自由記述欄に直接記入してもらう方式を併用した。

自治体へのアンケート調査は、最終的に46都道府県から回答が得られ、全てを有効票として処理した。調査票の配布先は都道府県の総合計画を所掌とする部局としたが、実際の回答者の所属先は、企画調整担当26ケース、統計担当20ケースであった。

なお、以下の記述では、都道府県単位だけでなく、都道府県を大都市圏と地方圏という地域類型に分けた検討も行う。地域類型の設定に際しては、大都市圏を東京大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋大都市圏(岐阜県、愛知県、三重県)、京阪神大都市圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)の12都府県とし、残る34道県(回答の得られなかった1県を除く)を地方圏とした。

### Ⅲ. 都道府県における将来推計の実施状況

#### 1. 将来推計の実施の有無

将来推計の実施状況について人口からみる(表1)。人口の将来推計を実施している自治体は24あった。これは、全体の約半分に相当する。さらにその内訳をみると、自治体自ら実施したのが13、外部機関に委託したのが11であった。委託先は様々で、どちらかといえば首都圏に立地して全国規模で業務を展開するコンサルタント会社への委託が多いものの、地方に立地して業務エリアが比較的限られていると思われるコンサルタント会社への委託も少なくない。実施状況について大都市圏と地方圏を比較すると、大都市圏の自治体の方が人口の将来推計を実施する割合が高く、外部機関に委託せずに自治体自ら実施する割合も高かった。

人口の将来推計を実施している自治体について、その公表の仕方をみたのが表2である。「結果と方法」をともに公表する自治体が7、「結果を公表、方法は希望者のみ」が8、「結果のみ」が8、「その他」が1であった。公表された内容について検討したところ、自治体間の差は大きかった。公表に最も消極的な自治体では推計期間末年の総人口のみの公表であったのに対し、公表に積極的な自治体の中には、仮定値設定の考え方を含めて報告書を刊行する例がみられた。ただし、仮定値を公表しているケースはほとんどない。

公表の仕方を地域別にみると、大都市圏の自治体の方が積極的であった。大都市圏では、推計を独自に実施した9自治体のうち「結果と方法」を公表しているのが6自治体で、公表された内容も相対的に豊富であった。それに対して地方圏では、独自に推計を実施した15自治体のうちの8自治体で「結果のみ」の公表であった。

次に、世帯についてみるが、基本的な傾向は人口と同じであるため、ここでは人口との比較を織り交ぜつつ簡単に整理する。

世帯数の将来推計を実施しているのは16自治体であった(表1)。この数は、人口の将来推計を実施している自治体に比べ少ない。自治体自ら推計を実施したのが10、外部委託

表1 都道府県における将来推計の実施状況

(上：自治体数，下：%)

種 類	地 域	自治体数	独自に実施		
			自治体が実施	外部機関に委託	
人口の将来推計	総 数	46	24	13	11
		100.0	52.2	28.3	23.9
	大都市圏	12	9	6	3
		100.0	75.0	50.0	25.0
	地方圏	34	15	7	8
		100.0	44.1	20.6	23.5
世帯数の将来推計	総 数	46	16	10	6
		100.0	34.8	21.7	13.0
	大都市圏	12	6	5	1
		100.0	50.0	41.7	8.3
	地方圏	34	10	5	5
		100.0	29.4	14.7	14.7

注) 回答を得られなかった自治体を除く

表2 都道府県の実施する将来推計の公表内容

(上：自治体数，下：%)

種 類	地 域	自治体数	公表内容			
			結果と方法	結果・方法は希望者のみ	結果のみ	その他
人口の将来推計	総 数	24	7	8	8	1
		100.0	29.2	33.3	33.3	4.2
	大都市圏	9	6	3	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	地方圏	15	1	5	8	1
		100.0	6.7	33.3	53.3	6.7
世帯数の将来推計	総 数	16	4	4	5	3
		100.0	25.0	25.0	31.3	18.8
	大都市圏	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	地方圏	10	1	3	4	2
		100.0	10.0	30.0	40.0	20.0

注) 推計を独自に実施している自治体のみ集計

が6であった。世帯数の将来推計を実施している自治体のほとんどで人口の将来推計を実施しており<sup>3)</sup>、いずれの推計も自ら実施するか、いずれも委託するかのどちらかであった。世帯推計の実施状況について大都市圏と地方圏を比較すると、人口の将来推計同様に、大都市圏の自治体の方が独自に推計を実施する割合が高く、外部機関に委託せずに自治体自ら実施する割合も高かった。公表の仕方についても人口の将来推計同様に自治体による差があり、大都市圏の自治体の方が公表に対して積極的であった(表2)。

3) 世帯数の将来推計を実施している16自治体のうち15自治体では人口の将来推計も実施している。

## 2. 推計方法の特徴

次に将来推計の方法についてみる。人口推計の手法については、最も多かったのが広い意味でコーホート要因法とみなせるもので、19自治体にのぼった。残りは、コーホートシェアを利用する比率法が1自治体、その他が1自治体、不明が3自治体であった。推計を男女別年齢別に実施している自治体は少なくとも20を超えており、このうち各歳別に実施していることが判明したのは4自治体であった<sup>4)</sup>。推計の地域単位は、都道府県全域のみが14自治体で過半を占めるが、市区町村別に実施しているのが4自治体、都道府県内を複数のブロックに分けて推計を実施しているのが6自治体あった。推計期間は20～30年程度のもものが14自治体と多く、それより長い例として3自治体が50年としていた。

仮定値設定の考え方については、コーホート要因法を採用している自治体を中心に、気づいた点を幾つか列挙する。出生の仮定については、期間 TFR を延長する方法が多くの自治体で用いられ、社人研の全国推計の低位推計の出生率に連動させるような例や、2～4パターン程度の仮定を設定する例がみられた。死亡の仮定については、生残率を社人研の将来人口推計（全国または都道府県別の推計）に連動させる形で仮定値を設定する例が多くみられた。移動の仮定については、過去の男女別年齢別純移動率を一定として仮定する自治体が多く、2～4パターン程度の仮定を設定する例もあった。

続いて世帯数の将来推計についてみる。推計方法は、不明の5自治体を除くと世帯主率法を採用している自治体が9と多く、それ以外では、世帯主率法と純遷移率法を組み合わせた方法が1自治体、世帯員率法を応用した方法が1自治体であった。仮定値の考え方について世帯主率法を採用している自治体の特徴をみると、社人研推計の世帯主率（全国または都道府県別の推計）を用いる自治体が多かった。推計対象は、一般世帯数である場合が多く、家族類型別や世帯主の年齢別に推計が行われていた。推計の地域単位は、都道府県全域のみとする自治体が10で過半を占めるが、市区町村別に実施しているのが2自治体、都道府県内を複数のブロックに区分して実施するのが1自治体、不詳3自治体であった。推計期間は20～30年程度のもものが最も多く9自治体を占め、それよりも長いのは50年とした1自治体のみであった。

なお、人口推計、世帯推計とも社人研推計の仮定値設定を直接、間接に利用している自治体は多い。人口の将来推計では少なくとも16自治体、世帯数の将来推計では少なくとも5自治体で社人研の仮定値が利用されていた。また、仮定値設定の際に人口以外の社会経済的要因を直接反映させる例は僅かであった。

参考までに、アンケート調査から得られた都道府県別の将来人口推計の実施状況を附表 I に整理した。

4) 調査票では年齢各歳別と年齢5歳階級別の区分ができないため、別途入手した資料から年齢各歳別に推計したことがわかるものみの値である。

#### IV. 都道府県における社人研推計の利用状況

アンケート結果をもとに表3の10分野に整理し、都道府県における社人研推計の利用状況について記述する<sup>5)</sup>。

「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」については、44自治体で利用されている（表3）。これら44自治体には独自に推計を実施した自治体のほとんどが含まれる。利用した分野についてみると、「保健・医療・福祉」が最多の37自治体、次いで「少子化・男女共同参画」が30自治体、「総合計画」が20自治体の順であった。自治体ごとに利用分野数を整理すると（表4）、最も多い自治体で8項目にのぼり、平均は3.5項目であった。大都市圏と地方圏の比較では、平均利用項目数はわずかに地方圏が大都市圏を上回っており、「総合計画」を利用項目に挙げる割合も地方圏の自治体の方が高かった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」については、35の自治体で利用されている（表3）。利用されている分野は、「合併や広域行政、道州制」が15自治体、「保健・医療・福祉」が14自治体、「都市計画や住宅計画」が12自治体の順であった。自治体ごとの利用分野数は（表4）、最も多い自治体で6項目、平均は2.6項目であった。大都市圏と地方圏の比較では、大都市圏で平均利用項目数が多く、「合併や広域行政、道州制」、

表3 都道府県における社人研・地域推計の利用状況

（上：自治体数，下：%）

推計の種類	地域	総数	利用している自治体	利用項目									
				総合計画	特定地域の振興計画	道路等の社会基盤の整備計画	水道等公営事業の計画	保健・医療・福祉	少子化・男女共同参画	合併や広域行政、道州制	産業振興・労働	防災・安全・環境	都市計画や住宅計画
都道府県別将来推計人口 —平成14年3月推計—	総数	46	44	20	6	9	7	37	30	13	8	9	14
		100.0	95.7	43.5	13.0	19.6	15.2	80.4	65.2	28.3	17.4	19.6	30.4
	大都市圏	12	12	2	2	2	4	10	6	5	4	2	3
		100.0	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	83.3	50.0	41.7	33.3	16.7	25.0
地方圏	34	32	18	4	7	3	27	24	8	4	7	11	
	100.0	94.1	52.9	11.8	20.6	8.8	79.4	70.6	23.5	11.8	20.6	32.4	
日本の市区町村別将来推計人口 —平成15年12月推計—	総数	46	35	6	8	9	10	14	10	15	3	3	12
		100.0	76.1	13.0	17.4	19.6	21.7	30.4	21.7	32.6	6.5	6.5	26.1
	大都市圏	12	9	1	2	2	5	4	2	6	0	2	3
		100.0	75.0	8.3	16.7	16.7	41.7	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	25.0
地方圏	34	26	5	6	7	5	10	8	9	3	1	9	
	100.0	76.5	14.7	17.6	20.6	14.7	29.4	23.5	26.5	8.8	2.9	26.5	
日本の世帯数の将来推計 (都道府県別) —平成17年8月推計—	総数	46	33	7	3	2	4	16	6	3	2	4	16
		100.0	71.7	15.2	6.5	4.3	8.7	34.8	13.0	6.5	4.3	8.7	34.8
	大都市圏	12	9	0	2	1	3	5	1	2	0	1	3
		100.0	75.0	0.0	16.7	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3	25.0
地方圏	34	24	7	1	1	1	11	5	1	2	3	13	
	100.0	70.6	20.6	2.9	2.9	2.9	32.4	14.7	2.9	5.9	8.8	38.2	

5) 自治体からの回答をみると、回答者が把握している情報量（回答作成の際に関連部局へ照会したかどうかを含む）に自治体間で差があるようで、本章の記述に影響を及ぼしている可能性がある。

表4 都道府県における社人研・地域推計の利用項目数と平均利用項目

推計の種類	自治体数	利用項目数								平均利用項目数		
		1	2	3	4	5	6	7	8以上	総数	大都市圏	地方圏
都道府県別将来推計人口 —平成14年3月推計—	44	8	10	6	9	2	3	5	1	3.5	3.3	3.5
日本の市区町村別将来推計人口 —平成15年12月推計—	35	12	7	7	4	3	2	0	0	2.6	3.0	2.4
日本の世帯数の将来推計 (都道府県別) —平成17年8月推計—	31	15	7	4	4	0	1	0	0	2.0	2.0	1.9

「水道等の公営事業の計画」を挙げる割合が高かった。「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」の利用状況と比較すると、利用する自治体、利用した項目とも少ない。利用した項目については、厚生労働行政分野が上位にあがった点は共通するものの、小地域の施策に関する項目を挙げる自治体も多かった。

「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2005年8月推計）」については、33自治体で利用されている（表3）。利用した項目についてみると、「保健・医療・福祉」と「都市計画や住宅計画」が16自治体で最多であり、次は「総合計画」の7自治体であった。自治体ごとの利用項目数をみると1項目のみの自治体が約半分を占めており、平均利用項目数は2.0であった（表4）。大都市圏と地方圏を比較すると、平均利用項目数では大都市圏が地方圏をわずかに上回る。ただし、「総合計画」を利用項目として挙げたのは地方圏の自治体のみであった。世帯推計は、人口推計と比較すると、利用する自治体は少なく、利用項目数も少なかった。

今回の調査は、社人研推計の利用状況について具体的な施策の計画分野に限って尋ねたが、都道府県が実施する将来推計の参考資料として多くの自治体で利用されていた。また、この他に、調査票への自由記述には、県庁内共通のデータベースに社人研推計結果を登録して常時利用可能な状態にしている例や、各種政策立案等の基礎的な資料として様々な場面で利用されている例等が挙げられていた。

参考までに、アンケート調査から得られた都道府県別の「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」の利用状況を附表Ⅱに整理した。

## V. おわりに

本稿では、地方自治体が実施する将来推計と社人研推計はどのような関係にあるのか、そして社人研推計はどのような分野で利用されているのか、という点を都道府県に対するアンケート調査の結果をもとに整理した。その結果、都道府県が独自に将来推計を実施しているかどうかにかかわらず、社人研の将来推計は都道府県行政において広い分野で活用されていることが明らかになった。

今回の調査の過程で、社人研の実施する将来推計に対して様々なご意見、ご要望を頂い

た。また、都道府県が実施した将来推計の方法について興味深い例もみられた。これらの詳細は本稿では省略したが、今回の調査結果とあわせて、今後、地域の人口、世帯数の将来推計を実施していく上で参考としたい。

## 付記

今回の調査では多数の自治体職員のご協力を得ました。逐一お名前を挙げることはできませんが感謝申し上げます。

## 文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2002a）『日本の将来推計人口－平成13（2001）～62（2050）年－附：参考推計 平成63（2051）～112（2100）年（平成14年1月推計）』人口問題研究資料第303号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002b）『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－（平成14年3月推計）』人口問題研究資料第306号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2003）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－（2003年10月推計）』人口問題研究資料第308号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－（平成15年12月推計）』人口問題研究資料第310号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－（2005年8月推計）』人口問題研究資料第312号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007a）『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）－平成18（2006）～67（2055）年－附：参考推計 平成68（2056）～117（2105）年（平成18年12月推計）』人口問題研究資料第315号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007b）『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）－平成17（2005）～47（2035）年－』



附表 I 各県の将来人口推計について

地域	人口推計の実施状況						人口推計の概要											
	都道府県*	実施の有無	推計作業の主体	公表状況			方法***	推計対象		地域				推計期間				
				結果と方法	結果のみ**	その他		男女別年齢****	その他(総数のみ等)	県全域のみ	県全都市町村	県全域とブロック	その他	20年未満	20~30年	30年以上	不詳	
大都市圏	01	○	独自	○			その他	○		○					○			
	02	○	独自		◎		要因法		○	○						○		
	03	○	委託		◎		要因法	◎				○				○		
	04																	
	05	○	委託	○			要因法	○			○				○			
	06																	
	07	○	独自	○			要因法	◎				○				○		
	08	○	委託		◎		比率法	○				○				○		
	09																	
	10	○	独自	○			要因法	○		○						○		
	11	○	独自	○			要因法	◎		○						○		
	12	○	独自	○			要因法	○			○						○	
13																		
14																		
15																		
16																		
17	○	委託		○		要因法	○		○						○			
18																		
19																		
20	○	委託		◎		要因法	○						○		○			
21																		
22																		
23																		
24	○	独自		○		要因法	○	○	○							○		
25	○	委託		◎		不詳			○					○				
26	○	委託		○		要因法	○				○			○				
27	○	独自		◎		要因法	○	○	○					○				
28	○	委託		○		不詳	○		○								○	
29	○	独自		◎		要因法	○		○						○			
30																		
31																		
32	○	委託			○	要因法	○		○						○			
33	○	独自		◎		要因法	○			○					○			
34																		
35																		
36	○	独自	○			要因法	○		○						○			
37																		
38	○	独自		○		要因法	○		○						○			
39																		
40																		
41	○	委託		○		要因法	◎				○				○			
42																		
43	○	委託		○		不詳			○					○				
44																		
45																		
46	○	独自		○		要因法		○	○						○			

\* ここでの01~46の番号は都道府県名を特定できないようにするためのもので、いわゆる都道府県番号とは一致しない

\*\* ◎は要望があれば方法の閲覧も可能

\*\*\* 要因法とは広い意味でコーホート要因法とみなせるもの、比率法はコーホートシェア法

\*\*\*\* ◎は年齢各歳別に実施していることが確認できたもの

附表Ⅱ 各県の社人研の都道府県別将来推計人口の利用について

地域	都道府県*	社人研推計を利用	利用項目												
			総合計画	特定地域の振興計画	道路等の社会基盤の整備計画	水道等公営事業の計画	保健・医療・福祉	少子化・男女共同参画	合併や広域行政、道州制	産業振興・労働	防災・安全・環境	都市計画や住宅計画			
大都市圏	01	○						○	○						
	02	○					○	○							
	03	○		○	○	○	○	○	○				○		
	04	○		○				○			○		○		
	05	○									○	○			
	06	○								○					
	07	○	○						○						
	08	○							○			○			
	09	○			○	○	○	○	○			○		○	
	10	○							○		○			○	
	11	○	○					○	○	○	○	○		○	
	12	○							○	○					
地方圏	13	○			○			○	○			○			
	14	○			○			○	○					○	
	15	○	○												
	16	○						○							
	17	○			○										
	18	○	○	○				○	○					○	
	19	○	○					○	○	○					
	20	○						○	○						
	21	○						○							
	22	○	○		○			○	○		○	○	○		
	23	○	○					○	○						
	24	○	○		○	○		○	○			○		○	
	25	○						○	○					○	
	26	○	○					○	○	○		○		○	
	27	○						○	○	○					
	28	○	○												
	29	○	○						○	○					
	30	○	○		○				○	○	○	○	○		
31	○							○	○		○		○		
32	○	○						○	○	○					
33	○	○						○							
34	○	○						○	○				○		
35	○	○					○	○	○	○			○		
36	○							○	○	○		○			
37	○								○						
38	○		○					○	○						
39	○							○	○						
40	○	○					○	○	○			○			
41	○	○	○					○	○			○			
42															
43															
44	○	○						○							
45	○	○	○	○	○			○	○	○			○		
46	○								○						

\* この中で01～46の番号は附表Ⅰと対応している